

注目すべき 2 つの重大トピック：柏崎刈羽原発再稼働容認と COP30 の結果

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

先週末から今週にかけて、今後の内外エネルギー情勢に大きな意味を持ちうる 2 つの出来事を目にすることとなった。各々、全く別の独立した事象であるが、その意義・影響力はいずれも極めて大きなものである。第 1 は、東京電力柏崎刈羽原子力発電所について、新潟県の花角知事が再稼働を容認する意思を正式に表明したことである。そして第 2 は、ブラジルで開催されていた国連気候変動枠組条約第 30 回締約国会議（COP30）での議論の結果がまとまり、合意文書を採択して閉幕したことであった。以下ではこの 2 つについて、その結果を踏まえた意義と今後の課題等について、筆者の所感をまとめることとする。

11 月 21 日、新潟県の花角知事は臨時記者会見を開き、東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働を容認する方針を正式に表明した。この判断について、来年 2 月の定例県議会で自らの信任・不信任を諮り、信任されれば「地元同意」の方針を国に伝える、としている。まずは柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の動向が焦点となるが、「地元同意」が得られて再稼働となれば、福島第一原子力発電所事故以来、東京電力として初めての再稼働となる。

2011 年の原発事故以来、新たに制定された厳しい新安全規制基準をクリアして、地元同意を得た上で、ここまで九州、関西地域を中心に、14 基の原子力発電所が再稼働してきた。しかし、現時点でも 20 基あまりの原子力発電所が未稼働状況となっている。福島第一原子力発電所事故を起こした東京電力に対する厳しい世論及び地元住民の不信感などを背景に、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働は難航してきた。しかし、同発電所の安全基準に対する国の審査を通過した後、新潟県等の立地自治体等で慎重な上にも慎重な検討が重ねられ、原子力発電による電力安定供給や CO2 排出削減、また地元経済などへの貢献への期待もあって、安全性の向上・避難道路の整備・東京電力に対する監視強化などを前提として、再稼働容認ということになった。

2025 年 2 月に閣議決定された第 7 次エネルギー基本計画では、従来の「可能な限り原子力依存度の低減」という方針から、再生可能エネルギーと共に、原子力は「最大限活用する」へと、大きな方針転換が行われた。この原子力の「最大限活用」のためには、まずは既存原子力発電所の再稼働を進展させ、安全・安定運転を実現させなければならない。もちろん、「最大限活用」のためには、既存炉の運転延長を実施していくこと、その上で新設・リプレースさらには新技術の導入などを進めていくことが極めて重要であるが、とにかく既存炉の活用という点で、安全性を確保し、国民理解を得た上での再稼働の進展が最も重要であることは言を俟たない。

柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の再稼働を契機に、残る未稼働原子力発電所の再稼働に順次繋がって行けば、日本のエネルギー安全保障と脱炭素化にとって大きなプラスとなる。折しも、AI 普及やデータセンターの大幅拡大で、日本でも電力需要増大が予想されるところ、如何に安定的に、競争力ある価格で、ゼロエミッション電力を供給するか、が日本の大きな課題となっている。こうした点において、原子力の果たしうる役割への期待は大きい。今回の再稼働容認方針の決定を踏まえ、柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の再稼働と安定運転継続が、地元の信頼を取り戻しつつ日本全体のエネルギー安全保障に貢献していくことを期待したい。

さらに今週に入って、北海道電力が再稼働を目指している泊原子力発電所 3 号機についても、北海道の鈴木知事が道議会において 28 日には再稼働容認の意向を示すのではないかと、この報道が流れている。日本の原子力発電を巡る動きを注視していく必要がある。

第 2 の重要な出来事として、COP30 における世界の気候変動対策強化を巡る議論に関わる問題を取り上げたい。ブラジルのベレンで開催された COP30 は、11 月 11 日に開幕、会期を 1 日延長し、「合意文書」を採択して 22 日に閉幕した。しかし、今回の COP30 は、トランプ政権下の米国が参加せず、気候変動を巡る理想の追求と現実の間のギャップ拡大に世界の多くの国が苦しむ状況の中、気候変動対策強化を巡る議論は難航・紛糾し、合意形成が極めて困難であったとされる。

気候変動問題が世界の最重要関心事項の一つとなり、脱炭素化・カーボンニュートラルへの取り組み強化の流れが強まる中、2010 年代の終盤以降は COP 開催とその成果は常に世界の注目の的となってきた。その象徴的な事例の一つとも考えられるのは、2021 年に英国で開催された COP26 であり、「1.5℃目標」の実現に向けた野心的な取り組みをとりまとめた「グラスゴー気候合意」の採択であった。この時点においては、世界はまさに脱炭素化・カーボンニュートラル実現に向けた潮流が加速化する最中にあり、COP での合意は世界を動かす動因の一つとも見なされていたように思われた。

しかし、2022 年のウクライナ危機による国際エネルギー市場不安定化とエネルギー安全保障重視への転換、エネルギー価格高騰による政治・社会・経済への悪影響の顕在化、世界の分断の深刻化による経済安全保障問題の重視などの世界情勢の下で、COP の議論を取り巻く状況・環境は徐々に変化してきた。気候変動対策強化そのものの重要性は変わらないにせよ、全体としての国際環境そのものが大きく動いてきたのである。特に、気候変動対策を巡る理想と現実のギャップ拡大はまさにリアルな重大問題となった。足下では世界の GHG 排出量は増加を続けており、「1.5℃目標」実現のための排出パスとの乖離は如何ともし難いものとなっている。残余カーボンバジェットによる分析などから、「1.5℃目標」達成のためには 2032 年までに世界全体が排出ネットゼロにならなければならない、などの試算もあり、理想と現実のギャップは目を覆いたくなるほどのレベルとなっている。

こうした状況下、COP30 での議論が足下の現実に強い影響を受けるものとなるのは避けられなかったのではないかと。気候変動による悪影響への対策実施などのため途上国向けの「適用資金」を 2035 年までに 3 倍とすることなどが、COP30 の主要な成果として合意文書に取り込まれたが、それ以外の対策強化について世界に喧伝されるような大きな成果を見出すことは難しいように思われる。各種報道で示された通り、当初の合意文書に含まれていた「化石燃料からの移行」については、具体的な工程表を求める欧州などの意見と、化石燃料の使用制限に反対する産油国・新興国などの意見が鋭く対立し、結果としては最終合意文章にはこの問題は全く言及されない、ということになった。この結果についての意見対立は残ったままであり、今後の COP を含めた国際的な議論においても対立点として議論の紛糾の種となり続けることになろう。

エネルギーは全ての国・社会において、暮らしや経済を支える必須の重要物資である。そのため、エネルギーを取り巻く「現実」が国内外のエネルギー政策の検討・実行に強い影響力を有することは避けられない。気候変動対策強化がエネルギーの利用の在り方に直接大きな影響を及ぼすものである以上、この問題がエネルギー情勢の現実を無視できないことは当然となる。COP を巡る議論もそこから離れることはできないだろう。世界のエネルギー情勢がどう動いていくか、極めて不確実で不透明な中、COP などに代表される世界の気候変動を巡る議論は重大な岐路を迎えていると言えるのかもしれない。

以上